

2 (2) その他、特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果、世界的位置付けなど。(※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容)

特筆すべき教育活動

1 研究プロジェクト企画立案機能強化及び人材育成目標の明確化

センター開発企画部の業務をプロジェクト企画立案機能強化に絞ったことで、事務職員を含むコーディネータ育成目標を研究プロジェクト企画立案・推進能力の向上へと明確化することができた。産学連携推進において、国際的に特長ある大学研究センター構築を目指したセンター運営を進めている。

19年度は、18年度に研究プロジェクト企画立案機能を抜本的に強化してものをさらに推進した。

2 緻密かつ高度な専門知識を伴う研究プロジェクト企画立案に係る要員と活動費の確保

企画立案レベルの高度化を図るために、自ら獲得した外部資金の間接経費の一部を積極的に活用し、自立した企画活動体制の確立と企画立案能力に優れる人材の育成を進めている。

科学技術政策に精通した人材のセンター受入れを実現するとともに、文部科学省・NEDOのハイレベルのコーディネータ派遣制度を活用して人材を確保した。

また、18年度に引き続き経済産業省・総務省等の管理法人業務を全国の大学に先駆けて受託した。

3 戦略的なアジア産学連携支援人材の育成

さまざまな形で我が国との連携を期待するアジア各国の指導者層に対する育成支援を戦略的に進め、産学連携の実務においても東北大学がアジア諸国のリーダーシップをとる体制構築の布石を着実に進めている。

台湾交通大学との学術交流協定等を担当し相互に訪問するなど、アジア各国からの多数の留学生の受入れ・教員レベル（4名）との積極的な交流・指導を行っている。

特筆すべき研究活動

1 明瞭で定量的なプロジェクト採択基準の設定

専任教員及び寄附研究部門教員に加え、兼務教員によるセンタープロジェクト設置を可能とする採択基準に従い、部局横断型の研究シーズを基に外部資金を積極的に獲得し、拠点型の国家プロジェクトなどの産学連携大型プロジェクトをセンターにおいてタイムリーに企画・設立を進めている。

2 プロジェクト企画会議の創設など、企画立案機能強化による新規研究プロジェクトの創設

プロジェクト企画立案機能の強化により、レアメタル、ロボテックス、タンパク、安全安心等の各省庁が重点政策として推進する新規の大型研究拠点づくりを進めている。重点政策との連動により、安定的な研究資金の獲得、政策実現を通じた社会貢献、大学イメー

ジの格段の向上など当該分野における我が国の拠点としての地位を獲得する。センターにおける実績とノウハウの蓄積を本学が優れた能力を持つ分野に適用し、他大学に先んじて拠点機能を持つことにより、学内研究活動の活発化と研究成果の創出加速が期待される。

経済産業省のレアメタル研究予算の6割を占める大型研究プロジェクトの採択、及び文部科学省の安全安心科学技術プロジェクトにおける大学として唯一の大型プロジェクト案件として採択され、研究を開始した。

3 拠点型研究開発プロジェクトの推進

未来情報産業創製寄附研究部門は、平成14年1月に1,300㎡のスーパークリーンルームを含む6,400㎡の研究館を全額民間寄附で設置し、毎年約40名の企業からの研究員、平成19年末までに民間資金約7.2億円・公的資金約4.0億円を受入れ、半導体製造技術の研究を展開している。

平成19年4月からは民間企業30社以上の参加と4.5億円超の民間資金計画により、5年間の第Ⅱ期(DIIN)プロジェクトを開始している。

4 戦略的な広報・情報収集活動

新たな研究資金の獲得と研究活動に的を絞った広報・情報収集活動を実施することにより、大学におけるプロジェクト企画活動に資する産業動向・研究開発動向・公募情報の蓄積と更新を可能とする。

特定企業向けに分野を絞り込んだ研究会やセミナーの実施、有力企業CTO等を招いてのキャンパスツアー(産学連携プロジェクト候補となる教員と研究室の訪問)などを実施した。

5 研究プロジェクト活動の活発化に伴う、研究スペースの不足とスペース捻出の工夫

外部資金獲得能力は研究スペース規模に大きく依存する。研究プロジェクト数の増加が示す産業界が望む活発な研究活動の実施により、研究スペースの不足が生じており、既存研究室の配置換え等により研究スペースの最大限の有効利用を図る。そのほか、第2研究棟の新設と中間的対応策として中小機構インキュベータ(T-Biz)の獲得を図り、研究プロジェクトの活動スペースを確保する。社会連携を強化し地域貢献にも結びつく中小企業等の育成にも尽力する。

平成19年度末において、T-Bizの一部(375㎡)の借上げにより、現行の15%増となる新規スペースを確保した。また、T-Biz入居者の8割を東北大学関係企業で確保し、共同研究を推進する。

本センター本館及びハッチェリースクエアの配置換えなど既存スペースの有効利用を実施した。さらに中小機構の大学隣接型起業家育成施設(T-Biz)を獲得し、センター駐車場に19年8月竣工した。

6 情報ネットワークを含めた全館のセキュリティシステムの整備

セキュリティ面における産業界の信頼を得ている。

研究プロジェクトのための研究実験室の整備充実に努めた。

7 客観的な研究プロジェクト評価システムの確立

客観的なプロジェクト評価システムを構築・運用している。

技術分野毎の専門家による書面審査と国内有数の有識者による対面審査の二段階方式による外部評価システムを確立した。

特筆すべき社会貢献活動等

1 産業界からの的確な意見聴取システムの確立

大型産学連携プロジェクトを他大学に先駆けて設置・運営していくためのセンター運営戦略について、産業界からの的確な意見を取り込むシステムを構築した。

各業界のリーダーシップ企業トップを主体とするセンター運営協議会を設置した。

2 各省庁事業の管理法人業務実施による積極的な大学の地域貢献システムの開発

経済産業省及びNEDO事業の管理法人業務を全国の大学に先駆けて受託し、大学研究シーズを新産業へ展開する積極的な大学の地域貢献システムを開発している。また、総務省（NICT）から連携大学として全国4大学の一つとして選ばれ、東北・関東・甲信越に跨る地域担当としてベンチャー・中小企業等の育成活動を開始した。

経済産業省地域新生コンソーシアム事業及びNEDOのTLOマッチングの管理法人を受託、総務省（NICT）の情報通信系研究公募事業（予算総額16億円）の一部を受託した。

3 電気業界等の複合技術による製品化がなされる産業における戦略的な大学研究成果の産業化

大学研究成果を明確に表現しながら、製品化を着実に進めている。

フラットパネルディスプレイ技術における素材・光学・精密加工からセットメーカーに至る企業連合、プラズマ技術における20社を超える垂直統合型企業連合などを大学が中心となり構築した。

4 共同研究成果に基づく地域への企業誘致

未来情報産業創製寄附研究部門における共同研究の中心企業である東京エレクトロン社は、東北大学の研究成果に基づく世界最強の製造装置産業に発展し、世界の半導体産業等の産先端産業分野の飛躍に貢献することが期待されている。同社は、東北大学との産学連携を一層強固なものにするため、仙台郊外における研究開発拠点の発足と拠点工場の稼働を決定した。

東京エレクトロン社は、東北大学との産学連携を一層強固なものにするため、仙台市泉区に敷地面積22,000㎡の研究開発拠点（建屋1万㎡）を発足させ、宮城県大和町の敷地面積30万㎡の拠点工場を平成22年に稼働させることとした。